



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 日本ピグメント株式会社

コード番号 4119 URL <https://www.pigment.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 加藤 龍巳

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務執行役員 (氏名) 田代 喜一

TEL 03-6362-8801

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日

配当支払開始予定日

2024年6月11日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	26,683	△2.8	425	—	648	907.6	740	—
2023年3月期	27,463	△0.4	△59	—	64	△95.6	△519	—

(注) 包括利益 2024年3月期 689百万円 (77.1%) 2023年3月期 389百万円 (△69.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2024年3月期	471.86	—	5.2	2.2	1.6
2023年3月期	△331.17	—	△3.7	0.2	△0.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 71百万円 2023年3月期 42百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2024年3月期	29,626	15,698	48.9	9,236.87
2023年3月期	29,081	15,190	48.7	9,015.74

(参考) 自己資本 2024年3月期 14,498百万円 2023年3月期 14,152百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,523	191	△896	3,220
2023年3月期	993	△698	△3,174	2,344

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	—	—	100.00	100.00	156	—	1.1
2024年3月期	—	—	—	100.00	100.00	156	21.2	1.1
2025年3月期(予想)	—	—	—	100.00	100.00	—	—	—

当社は、株主総会における承認及び関係当局の許可等を得られることを前提に、2024年10月1日付で、持株会社体制へ移行する予定です。配当予想については、現時点で入手可能な情報に基づき算定しており、開示すべき事項が生じた場合は速やかに公表する予定です。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	32.3	100	—	200	72.3	—	—	—
通期	42,000	57.4	450	5.7	600	△7.5	—	—	—

2024年4月30日付けにて住化カラー株式会社の株式を取得し子会社化いたしました。これに伴い負ののれんの発生が予定されておりますが、現時点では金額の把握が困難なため、親会社株主に帰属する当期純利益を開示しておりません。影響額を精査し、開示が可能となった時点で速やかに公表する予定です。また当社は、株主総会における承認及び関係当局の許可等を得られることを前提に、2024年10月1日付で持株会社体制へ移行する予定です。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	1,575,899 株	2023年3月期	1,575,899 株
② 期末自己株式数	2024年3月期	6,272 株	2023年3月期	6,130 株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	1,569,721 株	2023年3月期	1,569,845 株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	14,624	6.6	△24	—	316	△87.4	290	△82.6
2023年3月期	13,722	△7.3	△139	—	2,506	149.6	1,667	126.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	184.78	—
2023年3月期	1,062.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	23,703	13,100	55.3	8,346.09
2023年3月期	22,340	12,900	57.7	8,217.78

(参考) 自己資本 2024年3月期 13,100百万円 2023年3月期 12,900百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1 株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループ（当社及び当社の関係会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの5類移行による人流回復や高水準の賃上げなどにより、個人消費は持ち直しており、国内の景気も緩やかに回復基調で推移しましたが、大幅な為替変動や資源価格の高騰による景気への影響が懸念されます。世界経済においては、物価上昇や各国の金融引締めに伴う景気の下振れ懸念は高く、またウクライナおよび中東情勢などの地政学リスクの警戒感が高まり、先行きが不透明な状況が続いております。

このようななか当社グループにおいては、半導体不足等の影響により自動車関連の減産が続いていることや中国での需要低迷、および資源価格高騰等による製造コスト増もあり、当連結会計年度の売上高は266億8千3百万円（前期比2.8%減）、経常利益は6億4千8百万円（前期比907.6%増）となりました。一方、特別利益として為替換算調整勘定取崩益8億7千1百万円、投資有価証券売却益6億5千3百万円を計上し、特別損失として当社の連結子会社である天津碧美特工程塑料有限公司の固定資産の減損損失3億5百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は7億4千万円（前期親会社株主に帰属する当期純損失5億1千9百万円）となりました。

当社グループのセグメント別の業績は次のとおりです。

「日本」

国内部門別の概況として、樹脂コンパウンド部門は、国内自動車生産は回復傾向にはあるものの、全体取扱数量の減少に伴い部門営業利益は昨年を下回りました。

樹脂用着色剤部門は、自動車関連の販売、化粧品・トイレタリー向けで回復を見せ、一部の飲料用MBが堅調なことも相まって、部門営業利益は昨年を上回りました。

加工カラー部門は、主要取引先の自動車用内装材関連、建材関係が堅調に推移し、液体分散体で大型ディスプレイ用途が徐々に回復傾向にあり、部門営業利益は昨年を上回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は144億1千4百万円（前期比6.8%増）、営業利益は6千万円（前期営業損失3億3千6百万円）となりました。

「東南アジア」

東南アジアは、中国をはじめとする各国での需要低迷の影響から販売は減少し、当連結会計年度の売上高は117億8千4百万円（前期比12.1%減）となりましたが、営業利益は、販売構成の変化や為替等の影響により4億3千8百万円（前期比42.2%増）となりました。

「中国」

中国は、日系自動車販売の回復が見られず販売が減少し、当連結会計年度の売上高は4億8千4百万円（前期比14.5%減）となり、営業損失は7千3百万円（前期営業損失3千万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計期間の総資産は 296 億 2 千 6 百万円と前期末の 290 億 8 千 1 百万円に比べ 5 億 4 千 5 百万円の増加となりました。

資産のうち流動資産は 159 億 9 千 6 百万円と前期末の 150 億 4 千 8 百万円に比べ 9 億 4 千 7 百万円の増加となりました。この主な要因は現金及び預金が 8 億 4 千 2 百万円、その他が 1 億 2 千 1 百万円それぞれ増加したことなどによるものです。固定資産は 136 億 2 千 9 百万円と前期末の 140 億 3 千 2 百万円に比べ 4 億 2 百万円の減少となりました。この主な要因は、投資その他の資産が 2 億 1 千 6 百万円増加し、有形固定資産が 5 億 8 千 7 百万円減少したことなどによるものです。

負債合計は 139 億 2 千 8 百万円と前期末の 138 億 9 千万円に比べ 3 千 7 百万円の増加となりました。負債のうち流動負債は 101 億 3 千 7 百万円と前期末の 98 億 9 千 5 百万円に比べ 2 億 4 千 2 百万円の増加となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金が 1 億 9 百万円、未払法人税等が 1 億 5 千 9 百万円、その他が 2 億 7 千 8 百万円それぞれ増加し、短期借入金が 3 億 5 百万円減少したことなどによるものです。固定負債は 37 億 9 千万円と前期末の 39 億 9 千 5 百万円に比べ 2 億 4 百万円の減少となりました。この主な要因は長期借入金が 3 億 1 千 1 百万円減少し、繰延税金負債が 1 億 5 千 6 百万円増加したことなどによるものです。

純資産合計は 156 億 9 千 8 百万円と前期末の 151 億 9 千万円に比べ 5 億 7 百万円の増加となりました。この主な要因は利益剰余金が 5 億 8 千 3 百万円増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期に比べ 8 億 7 千 6 百万円増加し 32 億 2 千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の収入は前期と比べ 5 億 3 千万円増加し、15 億 2 千 3 百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益の増加などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金は前期と比べ 8 億 9 千万円支出が減少し、1 億 9 千 1 百万円の増加となりました。これは投資有価証券の売却による収入が 7 億 9 千 3 百万円増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は 8 億 9 千 6 百万円となりました。前期は 31 億 7 千 4 百万円の減少でした。

(4) 今後の見通し

当社グループは、足許の事業環境の急速、かつ急激な変化に対応し、当社グループの更なる事業拡大及び企業価値向上を実現するため、持株会社体制に移行し、グループ経営戦略推進機能の強化、権限と責任の明確化による意思決定の迅速化、及び2024年4月に子会社化した住化カラー株式会社との相乗効果を早期に実現し、新たなグループとして、持続可能な社会の実現に貢献していきたいと考えています。

2025年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高420億円、経常利益6億円を見込んでおります。

なお、住化カラー株式会社を子会社化したことに伴い、負ののれん(特別利益)の発生が予定されておりますが、現時点では正確な金額の把握が困難なため、親会社株主に帰属する当期純利益を開示しておりません。影響額を精査し、開示が可能となった時点で速やかに公表する予定です。

また2024年6月27日に開催される株主総会の議題において持株会社化することの承認可決を目的としており、当業績予想は持株会社化体制を前提とした業績予想になります。今後大幅に業績予想が変わり、修正が必要と判断した場合は速やかに発表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,798,695	3,641,417
受取手形及び売掛金	6,839,716	6,754,193
製品	2,259,547	2,279,833
原材料及び貯蔵品	1,768,328	1,816,748
その他	1,383,282	1,505,280
貸倒引当金	△929	△1,006
流動資産合計	15,048,640	15,996,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,550,059	11,677,218
減価償却累計額	△9,615,900	△9,858,935
建物及び構築物（純額）	1,934,159	1,818,282
機械装置及び運搬具	17,488,568	17,491,295
減価償却累計額	△15,852,846	△16,067,991
機械装置及び運搬具（純額）	1,635,721	1,423,303
工具、器具及び備品	1,464,805	1,467,140
減価償却累計額	△1,259,511	△1,295,621
工具、器具及び備品（純額）	205,294	171,519
土地	3,714,265	3,553,556
建設仮勘定	20,254	56,261
その他	119,653	19,379
有形固定資産合計	7,629,347	7,042,302
無形固定資産		
その他	147,612	116,017
無形固定資産合計	147,612	116,017
投資その他の資産		
投資有価証券	5,093,580	5,146,677
退職給付に係る資産	618,200	921,499
繰延税金資産	227,871	84,274
その他	319,532	322,805
貸倒引当金	△3,585	△3,585
投資その他の資産合計	6,255,600	6,471,671
固定資産合計	14,032,561	13,629,991
資産合計	29,081,201	29,626,457

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,163,133	6,272,526
短期借入金	2,626,120	2,320,709
未払法人税等	34,449	193,516
賞与引当金	174,503	175,414
その他	896,908	1,175,707
流動負債合計	9,895,115	10,137,874
固定負債		
長期借入金	2,807,103	2,495,965
繰延税金負債	641,209	797,779
退職給付に係る負債	428,927	423,592
その他	117,922	72,996
固定負債合計	3,995,162	3,790,333
負債合計	13,890,277	13,928,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,159	1,481,159
資本剰余金	1,033,981	1,033,981
利益剰余金	9,666,503	10,250,225
自己株式	△18,657	△19,029
株主資本合計	12,162,987	12,746,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,607,845	1,675,365
為替換算調整勘定	393,963	△88,156
退職給付に係る調整累計額	△12,152	164,905
その他の包括利益累計額合計	1,989,656	1,752,114
非支配株主持分	1,038,280	1,199,797
純資産合計	15,190,924	15,698,248
負債純資産合計	29,081,201	29,626,457

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	27,463,844	26,683,226
売上原価	24,275,297	22,901,034
売上総利益	3,188,547	3,782,191
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	602,103	580,358
人件費	1,263,093	1,306,394
貸倒引当金繰入額	629	77
賞与引当金繰入額	57,663	59,815
退職給付費用	52,785	72,337
租税公課	238,823	105,308
旅費及び交通費	82,888	101,330
研究開発費	285,556	313,006
その他	664,126	817,727
販売費及び一般管理費合計	3,247,670	3,356,355
営業利益又は営業損失(△)	△59,122	425,836
営業外収益		
受取利息	37,937	16,672
受取配当金	101,047	98,432
持分法による投資利益	42,280	71,652
受取ロイヤリティー	21,196	17,610
スクラップ売却益	27,783	16,931
受取保険金	20,484	15,148
為替差益	—	44,191
その他	99,994	30,158
営業外収益合計	350,725	310,797
営業外費用		
支払利息	86,767	72,470
為替差損	31,671	—
クレーム補償費用	19,809	6,860
その他	88,970	8,538
営業外費用合計	227,218	87,869
経常利益	64,384	648,764
特別利益		
固定資産売却益	189,305	2,332
投資有価証券売却益	—	653,348
為替換算調整勘定取崩益	—	871,979
関係会社整理損失引当金戻入額	202,695	—
特別利益合計	392,000	1,527,660
特別損失		
固定資産除売却損	852	1,179
減損損失	1,324,889	611,977
特別損失合計	1,325,741	613,156
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△869,356	1,563,268
法人税、住民税及び事業税	180,392	342,065
法人税等調整額	△535,517	380,053
法人税等合計	△355,125	722,118
当期純利益又は当期純損失(△)	△514,231	841,149
非支配株主に帰属する当期純利益	5,663	100,451
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△519,895	740,698

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△514,231	841,149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88,120	67,519
為替換算調整勘定	702,907	△475,978
退職給付に係る調整額	△15,487	203,799
持分法適用会社に対する持分相当額	128,037	53,020
その他の包括利益合計	903,578	△151,639
包括利益	389,347	689,510
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	325,313	503,156
非支配株主に係る包括利益	64,033	186,353

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,481,159	1,033,981	10,343,389	△18,342	12,840,188
当期変動額					
剰余金の配当			△156,990		△156,990
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△519,895		△519,895
自己株式の取得				△315	△315
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△676,886	△315	△677,201
当期末残高	1,481,159	1,033,981	9,666,503	△18,657	12,162,987

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,519,725	△354,935	△20,343	1,144,447	996,229	14,980,865
当期変動額						
剰余金の配当						△156,990
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△519,895
自己株式の取得						△315
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	88,120	748,898	8,190	845,208	42,051	887,259
当期変動額合計	88,120	748,898	8,190	845,208	42,051	210,058
当期末残高	1,607,845	393,963	△12,152	1,989,656	1,038,280	15,190,924

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,481,159	1,033,981	9,666,503	△18,657	12,162,987
当期変動額					
剰余金の配当			△156,976		△156,976
親会社株主に帰属する当期純利益			740,698		740,698
自己株式の取得				△372	△372
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	583,721	△372	583,349
当期末残高	1,481,159	1,033,981	10,250,225	△19,029	12,746,336

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,607,845	393,963	△12,152	1,989,656	1,038,280	15,190,924
当期変動額						
剰余金の配当						△156,976
親会社株主に帰属する当期純利益						740,698
自己株式の取得						△372
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67,519	△482,119	177,058	△237,541	161,516	△76,024
当期変動額合計	67,519	△482,119	177,058	△237,541	161,516	507,324
当期末残高	1,675,365	△88,156	164,905	1,752,114	1,199,797	15,698,248

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△869,356	1,563,268
減価償却費	1,151,720	932,711
貸倒引当金の増減額(△は減少)	629	77
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△43,210	141,763
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	4,024	△303,298
賞与引当金の増減額(△は減少)	△39,756	△341
受取利息及び受取配当金	△138,984	△115,104
支払利息	86,767	72,470
持分法による投資損益(△は益)	△42,280	△71,652
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△653,348
有形固定資産除売却損益(△は益)	△188,453	△1,153
減損損失	1,324,889	611,977
受取保険金	△20,484	△15,148
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	△353,031	—
為替換算調整勘定取崩益(△は益)	—	△871,979
売上債権の増減額(△は増加)	101,102	229,933
棚卸資産の増減額(△は増加)	△90,397	77,451
その他流動資産の増減額(△は増加)	389,914	35,175
仕入債務の増減額(△は減少)	80,383	△64,750
未払消費税等の増減額(△は減少)	△39,396	33,422
その他	△33,830	29,954
小計	1,280,248	1,631,428
利息及び配当金の受取額	138,984	115,104
利息の支払額	△85,384	△71,750
保険金の受取額	20,484	15,148
法人税等の支払額	△361,178	△198,388
法人税等の還付額	—	31,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	993,154	1,523,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△484,100	△420,500
定期預金の払戻による収入	484,100	454,100
有形固定資産の取得による支出	△1,000,386	△612,583
有形固定資産の売却による収入	345,975	3,438
無形固定資産の取得による支出	△12,785	△21,038
投資有価証券の取得による支出	△7,277	△7,450
投資有価証券の売却による収入	—	793,027
その他	△24,174	2,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	△698,649	191,685

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,145,000	1,440,000
短期借入金の返済による支出	△2,277,000	△1,829,507
長期借入れによる収入	1,100,000	973,000
長期借入金の返済による支出	△3,911,686	△1,237,479
自己株式の取得による支出	△315	△372
配当金の支払額	△156,990	△156,976
非支配株主への配当金の支払額	△21,982	△24,836
リース債務の返済による支出	△51,912	△60,598
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,174,887	△896,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	536,313	58,209
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,344,068	876,322
現金及び現金同等物の期首残高	4,688,663	2,344,595
現金及び現金同等物の期末残高	2,344,595	3,220,917

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、主に合成樹脂着色及び着色剤の製造販売をしており、国内においては当社が、海外においては東南アジア(マレーシア、インドネシア)地域を Nippon Pigment(M)Sdn Bhd、P.T.Nippisun Indonesia、中国を天津碧美特工程塑料有限公司の現地法人が担当しており、現地法人はそれぞれ独立した経営単位であります。したがって、当社は、合成樹脂着色及び着色剤の製造販売を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」「中国」の3つを報告セグメントとしております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より従来「その他」に含まれていた「中国」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法へ変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結損益計算書 計上額(注1)
	日本	東南アジア	中国			
売上高						
外部顧客への売上高	13,496,522	13,400,969	566,352	27,463,844	-	27,463,844
セグメント間の内部 売上高又は振替高	225,873	79	36,616	262,569	△262,569	-
計	13,722,396	13,401,048	602,968	27,726,414	△262,569	27,463,844
セグメント利益又は損失(△)	△336,616	308,067	△30,574	△59,122	-	△59,122

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結損益計算書 計上額(注1)
	日本	東南アジア	中国			
売上高						
外部顧客への売上高	14,414,909	11,784,257	484,060	26,683,226	-	26,683,226
セグメント間の内部 売上高又は振替高	209,705	-	-	209,705	△209,705	-
計	14,624,614	11,784,257	484,060	26,892,932	△209,705	26,683,226
セグメント利益又は損失(△)	60,910	438,212	△73,286	425,836	-	425,836

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	9,015.74 円	9,236.87 円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△331.17 円	471.86 円

(注)1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△519,895	740,698
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△519,895	740,698
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,569	1,569

(重要な後発事象)

(持株会社体制への移行について)

当社は2024年5月10日開催の取締役会において、当社の100%子会社との吸収分割契約締結を承認すること(当該吸収分割契約に基づく吸収分割を、以下「本件吸収分割」といいます。)を決議し、2024年10月1日に持株会社体制へ移行することといたしました。また、当社は、持株会社体制への移行に伴い商号並びに定款の一部変更を行うことを2024年6月27日開催予定の第88回定時株主総会に付議することを決議しました。なお、本件吸収分割及び定款の一部変更につきましては、2024年6月27日開催予定の当社定時株主総会において承認されることを条件としております。

1. 持株会社体制への移行の背景

当社は、技術革新・サービスの向上に努め、お客様のニーズに合った環境に配慮した高品質の製品作り、持続可能な社会の実現に貢献し得る新製品の開発を目指してまいりました。主力事業である樹脂コンパウンド及び樹脂用(プラスチック用)、塗料用、繊維用などの各種着色剤の製造販売においては、外部環境の急速かつ急激な変化により、製造コストが上昇しており、合わせて、本邦における将来的な市場縮小にも備えてゆかなければならない状況にあります。

このような状況下において、足許の課題解決を図るとともに、2024年4月30日で子会社化した住化カラー株式会社との統合効果の早期実現を図るため、持株会社体制に移行することといたしました。

2. 持株会社体制への移行方法

(1) 今後の本件吸収分割の日程

吸収分割契約承認取締役会	2024年5月10日
吸収分割契約締結	2024年5月10日
吸収分割契約承認株主総会	2024年6月27日(予定)
本件吸収分割の効力発生日	2024年10月1日(予定)

(2) 本件吸収分割の方式

本件吸収分割は当社を吸収分割会社とし、当社100%出資の株式会社日本ピグメント分割準備会社を吸収分割承継会社(以下、「承継会社」といいます。)とする吸収分割により、当社が営む一切の事業(但し、グループ経営管理事業を除く。)を承継会社に承継させる予定です。

(3) 本件吸収分割に係る割り当ての内容

承継会社は、本件吸収分割に際して、普通株式3,400株を発行し、これを全て当社に割当交付いたします。

(4) 本件吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 本件吸収分割により増減する資本金

本件吸収分割に際し、当社の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

承継会社は、効力発生日において、本件吸収分割に係る吸収分割契約において規定するものを当社から承継いたします。なお、承継会社が当社から承継する債務については、重畳的債務引受の方法によるものといたします。

(7) 債務履行の見込み

本件吸収分割後において、当社に残存する資産の額と承継会社に承継する資産の額は、ともに当社に残存する負債の額及び承継会社に承継する負債の額をそれぞれ上回ることが見込まれており、また、当社及び承継会社の収益状況においても負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態が予想されていないことから、当社及び承継会社の債務の履行の見込みは十分に確保されていると判断いたします。

3. 本件吸収分割の当事会社の概要

	吸収分割会社	吸収分割承継会社
(1) 名称	日本ピグメント株式会社 (2024年10月1日付で「株式会社日本ピグメントホールディングス」に商号変更予定です。)	株式会社日本ピグメント分割準備会社 (2024年10月1日付で「日本ピグメント株式会社」に商号変更予定です。)
(2) 所在地	東京都千代田区神田錦町3丁目20番地	東京都千代田区神田錦町3丁目20番地
(3) 代表者	代表取締役社長執行役員 加藤 龍巳	代表取締役 加藤 龍巳
(4) 事業内容	樹脂コンパウンド及び樹脂用、塗料用、繊維用などの各種着色剤の製造販売	各種コンパウンド、各種樹脂用着色剤、高分散型液体分散体などの製造販売 (但し、本件吸収分割前に事業を行う予定はありません)
(5) 資本金	1,481百万円 (2024年3月31日現在)	10百万円

(6) 設立年月日	1925年7月	2024年4月
(7) 発行済株式数	1,575,899株	100株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 大株主及び 持株比率	日本ピグメント取引先持株会 11.79% 株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行) 4.44% 株式会社十六銀行 4.43% 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 3.90% 東京海上日動火災保険株式会社 3.12% 日本化薬株式会社 3.11% 三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人株式会社日本カストディ銀行) 2.77% 東レ株式会社 2.27% 長瀬産業株式会社 2.07% 田中 洋二 1.90%	日本ピグメント株式会社 100%

(取得による企業結合)

当社は、2024年3月1日開催の取締役会において、住化カラー株式会社（以下、「住化カラー社」という。）の株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。また、2024年4月30日に住化カラー社の株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 住化カラー株式会社

事業の内容 各種合成樹脂用着色剤マスターバッチおよびコンパウンド等の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

住化カラー社は、住友化学グループの一員として化学に裏打ちされた製品、製造技術により持続可能な社会の実現に貢献することを目的とし、高度な技術力及び開発力を持ち合わせた樹脂用着色剤の製造販売を主力としている国内外に事業展開する企業であります。当社は、現在中期経営計画「Change&Evolution2025」において持続的な成長基盤の確立を目指し、事業構造の変革を進めており、住化カラー社が当社グループに加わることで、当取り組みを加速化できるものと判断しております。また、この度の子会社化は両社が長年培ってきた経営資源をもとに、お互いの営業力や技術力の融合を図ることで、当業界での揺るぎない地位を確立、提案力や技術サポート力等の強化・向上が期待され、更には新たな顧客や新製品、新しい分野への挑戦がビジネスの拡大となり、当社グループの企業価値の向上につながると考えております。

(3) 企業結合日

2024年4月30日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

97.28%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 1,000 百万円

取得原価 1,000 百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。